

富士通株式会社

知的財産報告書 2012

INTELLECTUAL PROPERTY REPORT 2012

1 はじめに

株主をはじめとする皆様に、2006年度から、富士通グループの知的財産に対する取り組みについてまとめた知的財産報告書をインターネット上で公開しています。

富士通グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。それぞれの事業を展開していく上で、知的財産戦略が深く関係しています。

特に、富士通グループは、中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」(ICTの利活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会の実現)を掲げており、知的財産戦略においても、このビジョンの下で、知的財産権の効率的な取得・維持・活用を図っています。

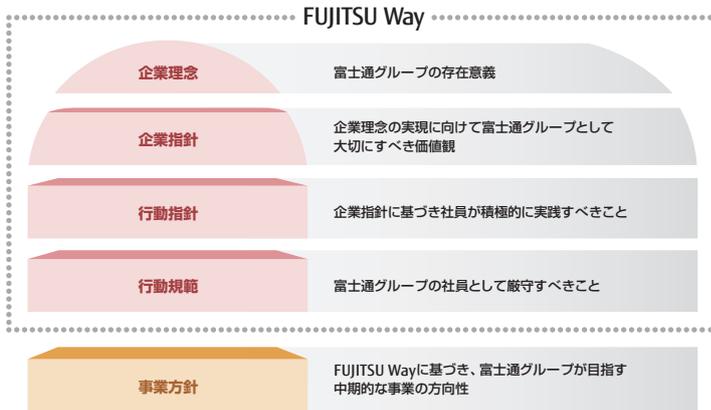
本知的財産報告書では、富士通グループの知的財産戦略の位置づけをはじめ、各事業における取り組み、知的財産に関する統計情報などを記載しています。

知的財産権本部長 亀井 正博

2 企業理念と知的財産戦略

富士通グループの理念・指針（FUJITSU Way）

FUJITSU Way とは、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、日々の活動において、社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則です。



FUJITSU Way の行動規範において、「知的財産を守り尊重します」と明記しています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、お客様の期待に応えられる商品やサービスをグローバルに提供することにより、ネットワーク社会づくりに貢献しています。富士通グループのこうした創造的活動の成果である知的財産は、多大な資金と労力を費やして生み出されたものであり、非常に高い財産的価値を有しています。知的財産が、重要な経営資源として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけることになるということを、強く意識して行動し、知的財産の取得・維持・活用とともに、他社の知的財産の尊重に努めています。

行動規範

- 人権を尊重します
- 知的財産を守り尊重します
- 法令を遵守します
- 機密を保持します
- 公正な商取引を行います
- 業務上の立場を私的に利用しません

富士通グループの知的財産戦略

富士通グループの知的財産戦略は、経営戦略に基づき、常に事業戦略、研究開発戦略、スタンダード（標準化）戦略と一体的に実施しています。そのため、事業活動の早い段階で、知的財産の側

面から多面的な分析を行い、その分析に基づく活動につなげています。知的財産戦略の実施によって、富士通グループ全体の知的財産の価値を最大化するように努めています。

知的財産戦略の位置づけ



3 製品／サービスと知的財産との関係

富士通グループの製品やサービス

富士通グループが提供している製品、サービスは、大きく3つのソリューションに分けられ、それぞれ事業セグメントを構成しています。サーバ、ストレージ、無線基地局、それらの機器に搭載されるソフト

ウェア、サービスなどに代表されるテクノロジーソリューション、パソコン、携帯電話に代表されるユビキタスソリューション、そして半導体に代表されるデバイスソリューションです。

Technology Solutions テクノロジーソリューション



富士通テクノロジーソリューション本社
(ミュンヘン)



2WAY4Uラック型サーバ「PRIMERGY RX350 S7J」

サービス…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

システムプラットフォーム…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

Ubiquitous Solutions ユビキタスソリューション



軽量ボディと省スペース設計を実現したデスクトップPC
「ESPRIMO EH30/GT」



WiMAX搭載ハイスペック防水スマートフォン
「ARROWS Z ISW11F」



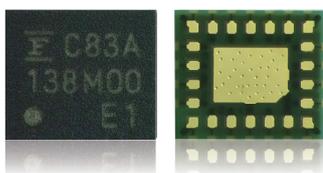
カーナビゲーション
「AVN-F01i」

パソコンは、スマートフォン連携や省電力、高速起動などの機能強化や、スレートPCの展開、また日本市場においては、国内品質を武器とした商品ラインナップを揃えています。

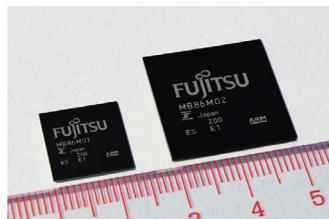
携帯電話は、従来のフィーチャーフォンに加え、スマートフォン、タブレット端末の新ブランド「ARROWS」を展開しています。

モバイルウェアは、スマートフォンと連携してドライブがより楽しく、誰もが気持ちよく使いこなせるカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

Device Solutions デバイスソリューション



ワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ
「MB86C83」



H.264トランスレート対応メモリ内蔵トランスコーダ「MB86M01」、「MB86M02」

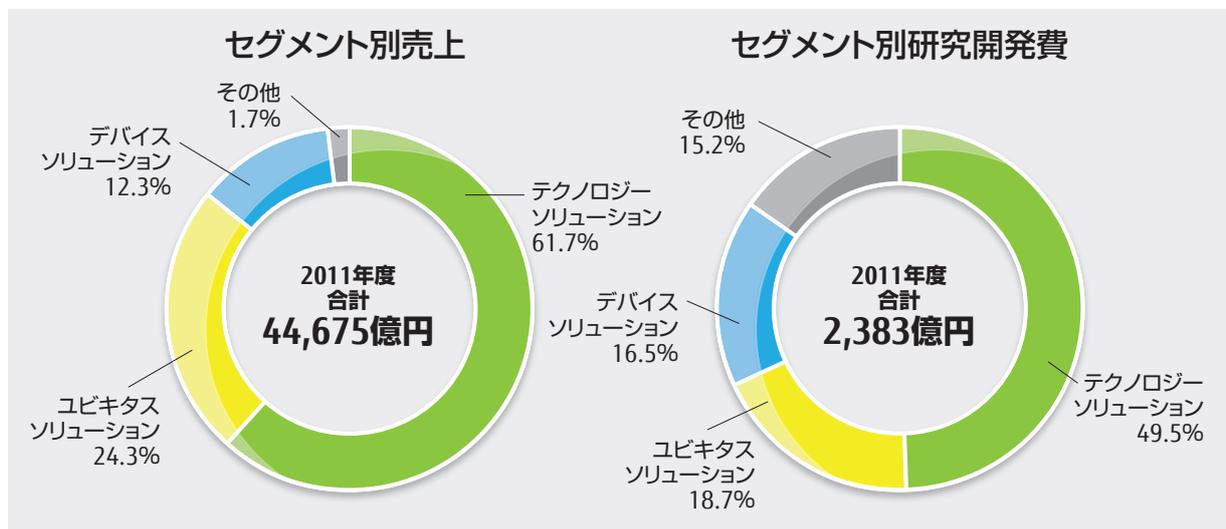
デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

セグメント別の状況

富士通グループは、特許ポートフォリオの強化をセグメントごとに図っています。

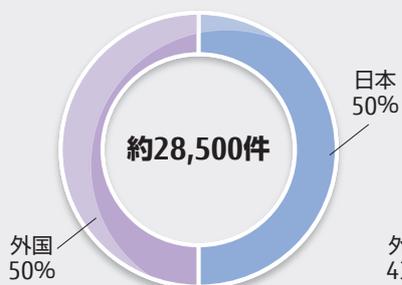
2011年度のセグメント別の売り上げ、研究開発費、

特許保有件数（出願中を含む）と国内外比率を以下に示します。

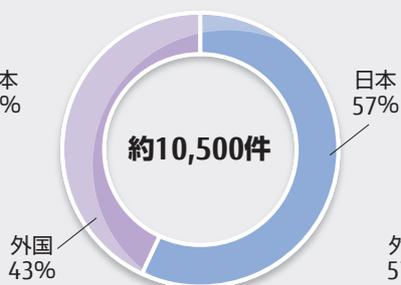


セグメント別の特許保有件数（出願中を含む）と国内外比率

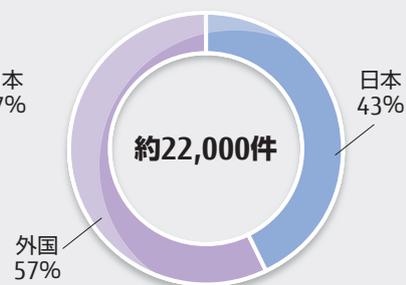
テクノロジーソリューション



ユビキタスソリューション



デバイスソリューション



共通基盤・新分野*



* 富士通グループのビジネス全体を支える共通基盤となる技術や新たな分野の研究開発の成果として、約36,000件の特許保有件数（出願中を含む）を保有しています。

4 知的財産の概要

特許取得活動

富士通グループは、技術の優位性を確保する特許を重要な経営資源の一つと考え、活発な特許取得活動を行っています。

特に、事業戦略や研究開発戦略に基づく重要なテーマについて、集中的に発明を創出し、特許を取得しています。また、出願前には、全件について先行技術を調査して内容を検討した上で出願し、出

願後も活用状況等を踏まえ定期的に見直し、ポートフォリオの強化を図っています。

さらに、日本出願・外国出願ともに質の高い特許を効率よく取得するため、社内インフラを整備し、海外拠点への駐在員の派遣など、プロセスの改善にも注力しています。

特許ポートフォリオの状況

富士通グループ全体の特許保有件数（出願中を含む）は、現在、全世界で約97,000件です。

■世界における富士通グループの出願中・登録中特許



ビジネスのグローバル化に合わせて、外国の特許保有件数が日本の特許保有件数を超えています。富士通グループでは積極的にグローバルな出願・権利化をするとともに、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

■各地域の出願中・登録中特許比率



2011年度単年でみた富士通グループの出願件数は、日本において約4,550件、外国において約4,100件です。

■富士通グループ 2011年度特許出願件数

日本出願*	外国出願（延件数）		
	4,550	4,100	
米州		欧州	アジア・オセアニア
1,950		1,300	850

* 国際特許協力条約に基づく日本への出願を含む。

2011年4月1日～2012年3月31日
富士通社内統計資料より

富士通の特許ポジションを日本及び米国それぞれの特許登録件数から見ると、2011年の日本のランキングは12位（自社調査）、同じく米国のランキングは13位（IFI CLAIMS Patent Services社調査）です。なお、富士通グループ各社を併せた各登録件数は日本では4,239件、米国では2,007件となっています。

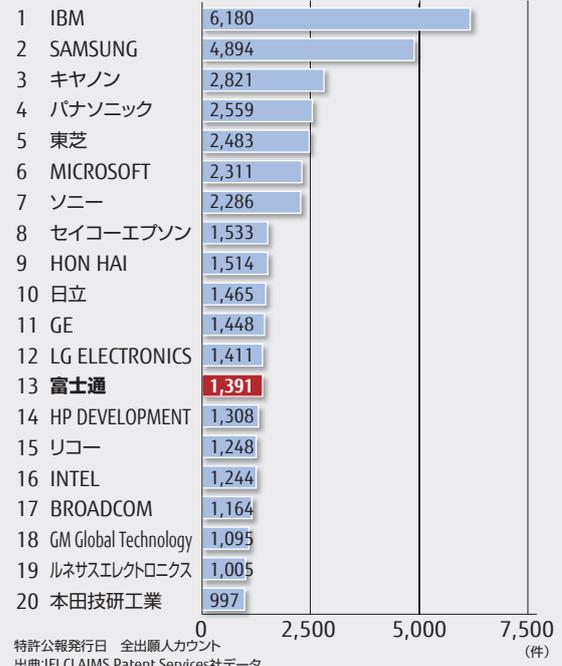
また、次ページに、2011年に日本で公開及び登録された富士通グループの特許件数の内訳を、それぞれ国際特許分類（IPC）別で示します。

■2011年日本特許登録件数



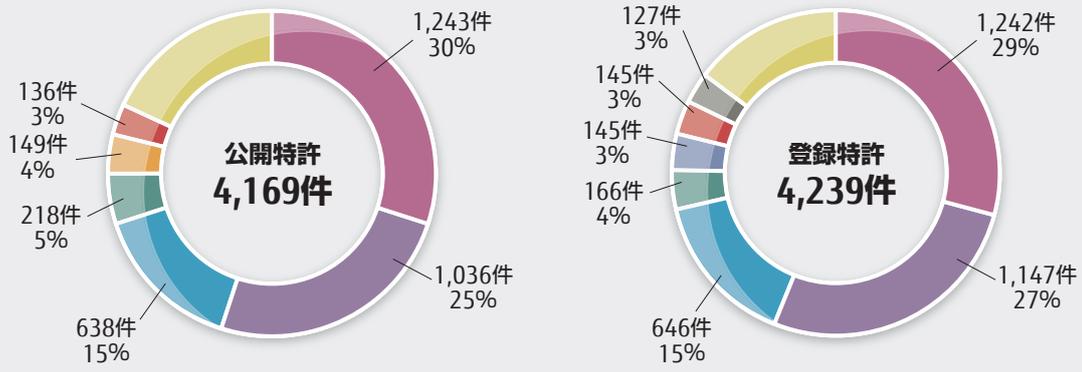
特許公報発行日 全出願人カウント
 特許庁公開データによる自社調査
 上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は1,337件(24社)
 富士通グループ計:4,239件

■2011年米国特許登録件数



特許公報発行日 全出願人カウント
 出典:IFI CLAIMS Patent Services社データ
 上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は616件(13社)
 富士通グループ計:2,007件

■富士通グループ 国際特許分類別 日本特許公開・登録件数(2011年)



G06:情報処理に関する分類	H04:通信に関する分類	H01:電子デバイスに関する分類	G01:測定・試験に関する分類
H05:印刷回路等に関する分類	G11:情報の記録に関する分類	H03:電子回路に関する分類	G02:光学に関する分類

(特許協力条約に基づく日本出願を含まず。特許庁公開データによる自社調査)

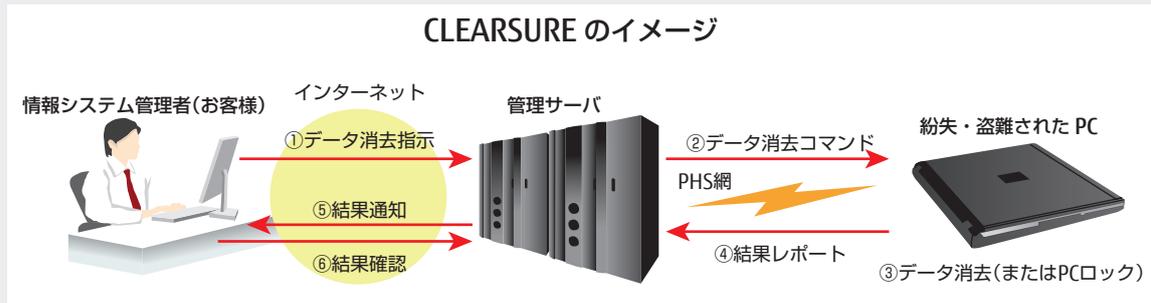
注) 上の円グラフでは、全体における割合が3%以上あるクラスのみを示し、その他をまとめています。

2011年度 特許取得活動の事例紹介

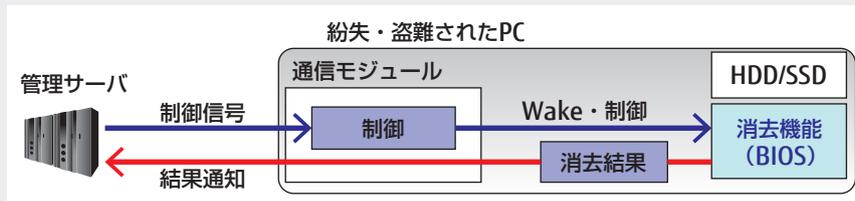
2011年度の特許取得活動の事例として、以下の2件をご紹介します。

(1) リモートデータ消去 CLEARSURE (クリアシュア)

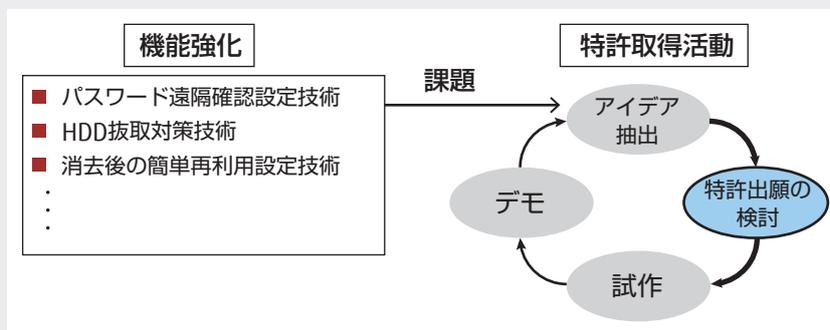
CLEARSUREは、盗難・紛失したノートPCに対して、遠隔からロック・消去を実行することで、情報漏えいを未然に防止できる技術です。PC持ち出しを禁止する企業が増えている中、この技術により、PC利用者が外出先にPCを持ち出しても安心して業務をすることが可能になりました。



この技術の核となる発明は、PCとは独立した通信モジュールを導入し、PCの電源がオフであっても、管理サーバからの制御信号を受信して、PC内のHDDにあるデータを消去し、管理サーバへ消去結果を通知するものです。



この製品開発においては、研究開発部門と知的財産部門が一体となり、特許取得活動を行いました。製品の機能強化において、さまざまな課題解決のために繰り返す、アイデア抽出、試作、デモという一連のサイクルの中に、特許出願の検討を加えることで、確実に特許出願につなげていきました。この技術に関して、現在、約20件の特許出願をしています。

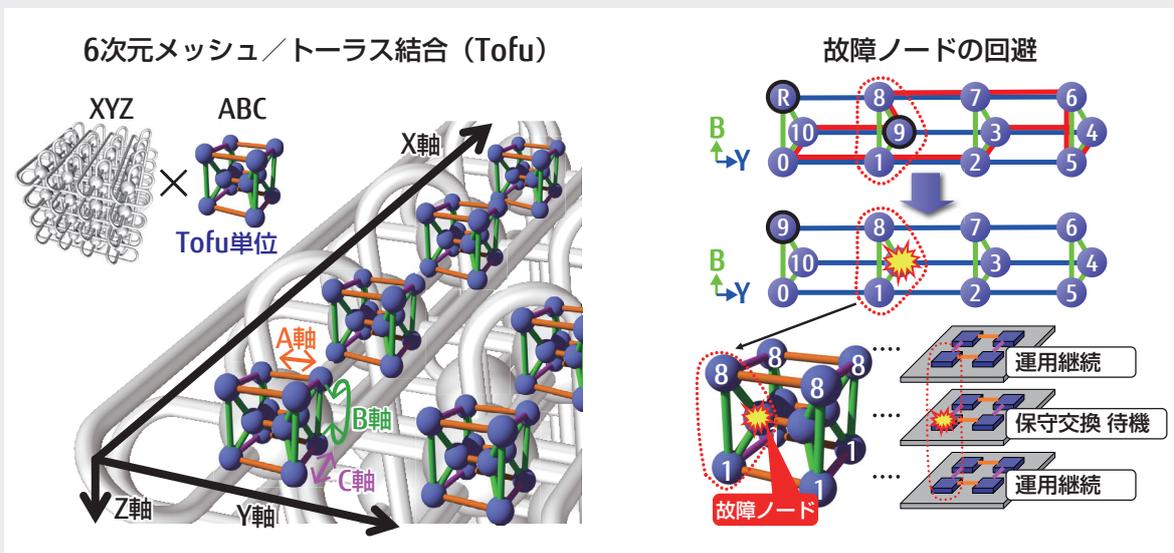


(2) スーパーコンピュータ「京」

スーパーコンピュータ「京」*¹（以下、京）は、富士通と理化学研究所が共同で開発している超大規模並列計算機システムです。

京には8万個以上のCPUが搭載されており、このCPU間の計算結果のデータをやり取りするインターコネクトはとても重要な役割を果たしています。京では、6次元メッシュ／トーラス結合（Tofu）という革新的な構成（下図左のように、複数の計算ノードを接続したTofu単位をメッシュ／トーラス状に結合したものを）をとることで、柔軟で可用性の高いシステムの構成を可能にしました。

京が常に最高性能を維持するには、一部が故障しても全体への影響を最小限にとどめることが重要です。京は、故障したノードを迂回し、接続を再構築することで、計算処理性能が低下しないように作られています。また、実装構造の工夫により、故障ノードを含むシステムボードを切り離すことが出来るため、計算しながら保守交換が可能です。このような技術の貢献により、京が計算を中断することなく超大規模なシミュレーションを実行できるようになり、性能世界一が達成されました*²。



富士通では、京のために、CPU、インターコネクトなどのハードウェア技術や、OS、ファイルシステム、運用管理システムなどのソフトウェア技術を積極的に研究・開発してきました。これら技術に関連する発明については、日本・外国において多数の特許出願（登録を含む）をしています。

*1 スーパーコンピュータ京：

「京」は理化学研究所の登録商標で、10ペタ(10の16乗)を表す万進法の単位であるとともに、この漢字の本義が大きな門を表すことを踏まえ、「計算科学の新たな門」という期待も込められています。

*2 スーパーコンピュータの性能ランキングであるTOP500で、2011年6月、11月と2期連続して世界一の性能を持つシステムとして認定されました。なお、「京」は2012年6月に最終的な動作確認試験を終え、同9月に共用を開始しました。

デザイン

富士通グループは、全てのデザイン活動の基本を「人が中心」と考え、人と ICT のやさしい関係を築くことで、誰もが参加できる ICT 社会の実現に貢献したいと考えています。

富士通グループが手がけるデザインは、パソコンやスマートフォンなどの製品デザイン、ウェブサイトなどのグラフィカルユーザインタフェース (GUI)

デザイン、情報システムを利用されるオフィスや店舗の空間デザイン及びブランドデザインに関するビジュアルデザインなど、多岐に渡っています。

そして、デザインが商品・サービスとお客様をつなぐ大切な経営資源であるという意識のもと、積極的に意匠権による保護を図り、現在では日本・外国併せて約 540 件の意匠権を保有しています。

<スマートフォンのデザイン>

スマートフォンのデザインは、お使いいただくことを想定するお客様を明確にして、最先端の技術を導入しながら、特徴的な造形のある使いやすいデザイン開発を行っています。

docomo NEXT series ARROWS X LTE F-05D は、2011 年度グッドデザイン賞を受賞しました。



<携帯電話のアプリのデザイン>

コミュニケーションデザインの手法を用いて、発達障がい（自閉症、学習障がいなど）や知的障がいのある子供たちとその教師・保護者を対象とした「特別支援携帯アプリ」の開発・実証実験・普及に取り組んでいます。身近な ICT 機器である携帯電話を活用し、生活や学習をサポートする「特別支援携帯アプリ」は、2011 年度グッドデザイン賞とドイツの universal design award2011 を受賞し、i モードサイト「@F ケータイ応援団」にて無償で提供しています。

時間の理解を支援する携帯電話のアプリ



例えば、上の図の「タイマー」のアプリでは、待ち時間（5分）を設定し、「新幹線の絵が見えるようになるまで待っていて」と言って子供に携帯電話の画面を見せます。そして、時間経過と共に新幹線の絵を徐々に表していくことで、時間の概念が分からない子供にも、残り時間を直感的に把握させることができるようになります。

ブランド

富士通グループは、ブランドを重要な経営資源の一つと考えています。2010年に策定したブランドプロミス「shaping tomorrow with you」の浸透を図るとともに、ブランドプロミスを視覚的に表現したブランドグラフィックを決定し、ブランドを全世界で確立していくことを目指しています。

ブランドグラフィックはブランドプロミスを実践する上で最も重要となる『お客様との対話』をコンセプトに、FUJITSUのシンボルマークの『F』をベースにデザインしたもので、視覚的にユニークで記憶に残るインパクトを生み出しています。

富士通は、インターブランド社のJapan's Best Global Brands* 2012において、22位にランクインしています。

なお、こうしたブランド価値を守るため、商品やサービスの名称について、商標権の取得を積極的に進めています。その結果、現在では、日本・外国併せて約5,700件の商標を保有しており、特に、シンボルマークは、約150の国・地域において商標権を得ています。

*グローバルに展開される日本発のブランドについて、そのブランド価値を明らかにし、世界基準でそのポジションを相対比較することを目的に、毎年、インターブランド社が発表しているもの。



ブランドプロミス及びブランドグラフィック(例)

shaping tomorrow with you

shaping
tomorrow
with you

著作権

富士通グループは、著作権も重要な経営資源の一つと考えています。例えば、ソフトウェアプロダクトにおけるライセンス（使用許諾）の整備はもとより、蓄積されたソフトウェア資産の再利用を進め、お客様に対し高品質なシステムを短納期に提供することを目指しています。

今後、ビジネス環境が変化する中、お客様やパートナーとのコラボレーションによるサービス提供の機会が増えてきます。富士通グループは他社の権利を尊重するとともに、自社の著作権を大切に活用していきます。

情報管理の徹底

情報を適切に取り扱うことは、富士通グループの企業活動の基本であり、生命線でもあります。万が一、秘密とすべき情報が社外に漏れてしまうようなことがあれば、財産としての価値を失うことはもちろんのこと、事業に著しい悪影響をもたらします。そのため、富士通グループでは、情報を適切に取り扱うための詳細なルールを定め、社員一人ひとりがルールを正しく理解し、遵守する意識を強くもって行動しています。

例えば、社内に流通する情報は公開情報を除き社外に漏洩しないよう適切に管理し、ビジネスの一環で当社の秘密情報を他社に開示する場合は、秘密保持義務を課した契約を締結した上で開示しています。

また、お客様や他社から秘密情報を入手した場合は、利用者を限定し、入手した秘密情報の取り扱いに関する教育を実施し、利用者以外アクセスできないよう適切に管理しています。

他社の知的財産の尊重

富士通グループは、他社の知的財産を尊重することを、自社のビジネスを守るだけでなく、お客様にご迷惑をおかけしないためにも極めて重要であると考えています。

そこで、研究開発や商品開発工程の中で様々な他社知的財産権の調査を義務付けています。特許については、製品に採用する新たな技術が決まった段階で、採用を予定している技術に関する他社特許の有

無を調査しています。サービスや商品に名称を付与する場合には、商標の事前調査と出願を行っています。また、著作権においても、他社著作物は使用許諾条件を守り、近年、活用が広がっているフリーソフトやオープンソースソフトを使用する場合は、製品適用のリスクを慎重に検討するなどの取り組みを実施しています。

国際標準化への取り組み

ICT分野では、自社の技術だけで一つの市場を作るということは困難であり、標準化された技術を各社が利用し、相互接続性・互換性を保ちながら様々な製品を提供することで大規模な市場が形成されていきます。このような事業環境では、自社技術が国際標準に採用され、また関連する特許を保有していることにより、事業活動を有利に行うことが可能となります。また、最近では標準をうまく活用しつつ、競争力ある領域をうまく創り出すことで、事業の優位性を確保することが重要になってきています。

したがって、国際標準化への参画は、富士通グループの事業戦略の中で重要なものとなっております、グ

ループ全体を俯瞰して ICT 社会の発展に向けて戦略的に標準化活動を推進しています。国際標準化（スタンダード）戦略の立案と実践のための専門の部署を知的財産権本部の中に設置し、富士通グループ内で横断的な活動を推進しています。また、標準化に関連する特許の取得強化を進めるとともに、各種特許プール*にライセンサーとして積極的に参加することで、特許を有効に活用しています。

*富士通は、AVC/H.264、MPEG-4 Visual、VC-1、W-CDMA、ARIBデジタル放送、デジタルケーブル放送といった標準に関する特許プールにライセンサーとして参加しています。

<生体認証技術の国際標準化>

富士通グループが開発した手のひら静脈認証技術は、使いやすさやセキュリティ面で評価され、金融機関における本人認証や企業での PC ログイン、入退室管理など、国内外で幅広く活用されています。海外のお客様の一例として、ブラジルのブラデスコ銀行様で約 700 万人が利用している ATM に採用されています。

富士通グループでは、この手のひら静脈認証技術を多くの方に安心してお使いいただけるよう、生体認証の国際標準規格とする活動を進めています。静脈画像データフォーマット規格 ISO/IEC 19794-9:2011（2011 年 10 月 1 日発行）において、富士通研究所の研究員が主要な役職を務め、主導的に規格化を行いました。

また、情報セキュリティ、IC カードに関する国際標準化活動においても、生体認証に関連する規格開発に積極的に取り組んでいます。



金融機関の本人認証



PC ログイン



入退室管理

地球環境保護への貢献

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に則り、グローバルな環境活動や規制への対応をしつつ、地球環境保護について、知的財産の側面からも貢献しています。

具体的には、「地球環境保護に貢献する技術」を重要なテーマと位置付け、発明の発掘時点から関

連部門と連携し積極的に取り組んでいます。さらに、このような技術を製品へ適用したり、商談時の宣伝に用いるなど、戦略的に活用しています。また、社員の環境への意識啓発のため、地球環境保護に関する知的財産の創出または活用に、著しい貢献をした者を表彰する制度を設けています。

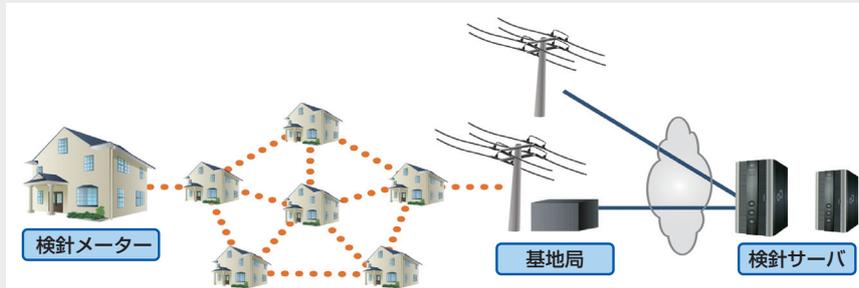
<スマートネットワーク技術による地球環境保護への貢献>

地球温暖化問題が深刻化する中、エネルギー使用量などの情報を収集・分析し、有効な省エネ対策を実現する技術の一つに富士通のWisReedがあります。WisReedは、ネットワークを自動構築し、障害発生の際にも自己修復し、周囲のネットワーク環境変化に適応する、自律分散型ネットワーク技術です。WisReedは、情報を伝達するための「アドホック通信技術」と収集・活用するための「センサーミドルウェア技術」から構成されています。

この技術については、国内外で100件以上の特許出願を行いました（うち5件は登録済み）。

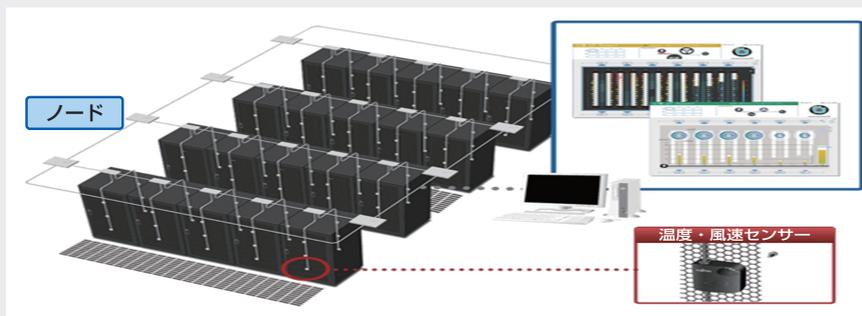
< WisReed の適用例 1 電力使用量の遠隔自動検針 >

WisReedで検針メーター間を無線ネットワーク化し、検針データを定期的に自動収集します。電力使用量を把握できることで、ピーク対策などを迅速に行うことが可能になります。さらに、電力利用者に対しても、電力使用状況に応じたきめ細かい課金や省エネを促すサービスの提供も可能になります。



< WisReed の適用例 2 空調環境の見える化 >

データセンター内の各サーバラックに有線方式のアドホック通信装置を配置し、それぞれに複数の温度/風速センサーを接続します。サーバラック単位で熱溜まりもきめ細かく把握します。この情報をもとに、ピンポイント冷却など、より効率的な空調制御を行うことが可能になります。富士通館林システムセンターでは、上記システムを段階的に実装し、フル稼働時に約40%のファシリティエネルギーの削減を目指しています。



5 知的財産部門の組織と管理体制

組織／グローバル体制

富士通は、コーポレート部門の一つとして知的財産権本部を設置しています。知的財産権本部では、知的財産に関する法務・コンプライアンス問題全般に対応するとともに、富士通グループの知的財産戦略の企画・立案から知的財産の権利化、ライセンス契約などを含む知的財産の活用までを行っています。また、標準化活動を戦略的に行うための活動を行うほか、次ページにあるように、富士通グループ全体の知的財産に関する活動も主導しています。

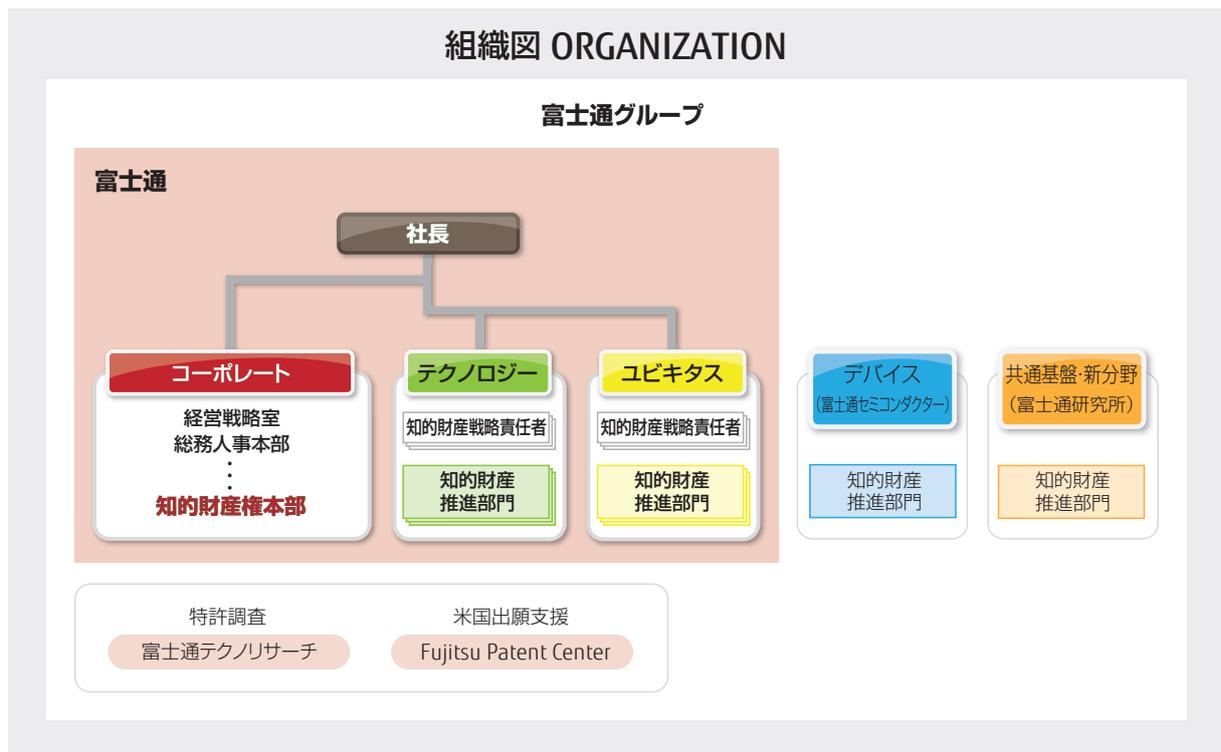
さらに各セグメントの事業本部毎に、知的財産戦略責任者を置き、事業部門・研究開発部門と知的財産部門とが連携できる組織を構築しています。

このほか、グループ会社の富士通テクノリサーチ

は、主に、出願前に適切な権利範囲を設定するために公知例の有無を調べる事前調査と製品化前の他社特許の侵害有無を確認する事前調査などを受け持っています。

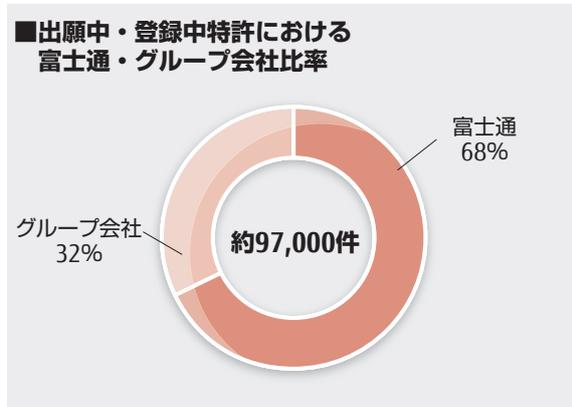
また、グローバルビジネスを円滑に推進するために、それぞれの国及び地域で適切な知的財産の取得・維持・活用を図ることを実践しています。特に、中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター（Fujitsu Patent Center）を、より拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。

組織図 ORGANIZATION



グループ全体の知的財産の価値の向上

富士通グループの特許保有件数（出願中を含む）を見ると、全体に占めるグループ会社の割合が高く（2011年度は前年度と同様に3割）、グループ全体を意識した知的財産活動が重要になってきています。



富士通グループは、グループ全体の事業競争力向上に資するための知的財産の価値の向上を目指し、グループ会社が連携して一貫した知的財産戦略を実践するため、以下のような様々な取り組みを行っています。

- ・グループ各社との間で定期的な連絡会の実施による情報共有
- ・グループ内の知的財産の活用ができる枠組みの構築
- ・グループ内の相互連携による知的財産ポートフォリオ強化
- ・グループ全体で一体となった標準化活動
- ・グループ内での知的財産関連業務インフラの共通化・効率化

知的財産教育／啓発

富士通グループは、知的財産戦略を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。知的財産の重要性を理解し、事業戦略、研究開発戦略、スタンダード戦略と知的財産戦略を一体にして活動するという意識作りのため、効果的かつ効率的な教育を実現すべく、従業員個々人の様々な立場

やキャリアに応じられるような知的財産の教育体系整備と、多数の教育プログラムを取り揃え、戦略的な人材育成を図っています。教育プログラムは、受講者の状況に合わせた選択ができるように、「e-learning」と「集合教育」の二つがあります。

特許推進活動

富士通グループ各社では、それぞれ表彰制度により、発明創出活動の活性化を図っています。

富士通は、2011年度、社内の表彰に関する規程において、優秀発明賞に代えて、「発明/権利化奨励賞」を設けました。この賞では、ビジネスに大きく

貢献する発明をした者だけでなく、入社後初めて特許出願の筆頭発明者となった者や、発明の権利化に貢献した者（チームを含む）なども対象者とし、発明創出のすそ野の拡大を図りました。

知的財産関連業務支援システム

富士通グループは事業活動を行う上で生じる知的財産関連業務支援システムを開発し、利用することで業務の効率化を図っています。

例えば、特許公報を検索する特許検索サービスは、研究開発者が自らのアイデアの新規性や、他社の権利に触れる事がないか否かを調査することができ、グループ会社を含めた全従業員が企業内ネットワークで利用できます。

また、特許管理システムは、知的財産部門において権利化手続きや保有する権利の管理、評価などに利用されています。このように、社内の実践で培ったノウハウや技術は、外販する知的財産ソリューションATMSに適用されています。ATMSは、知的財産サイクルをトータルにサポートするソリューションとして、広くお客様にお使いいただいています。

<知的財産ソリューション ATMS (アトムス)> <http://jp.fujitsu.com/solutions/ip/>

「知的財産サイクルをトータルにサポートする知的財産ソリューション」

富士通のATMSは、発明のアイデア段階から、特許調査、権利化、活用、事業戦略までの知的財産サイクルを全てにわたってサポートする総合知的財産ソリューションです。これには、富士通グループ全体での社内実践で培ったノウハウと技術が活用されており、お客様のあらゆる知的財産関連業務をサポートします。主な製品・サービスには以下のものがあります。

・特許分析システム Analyzer

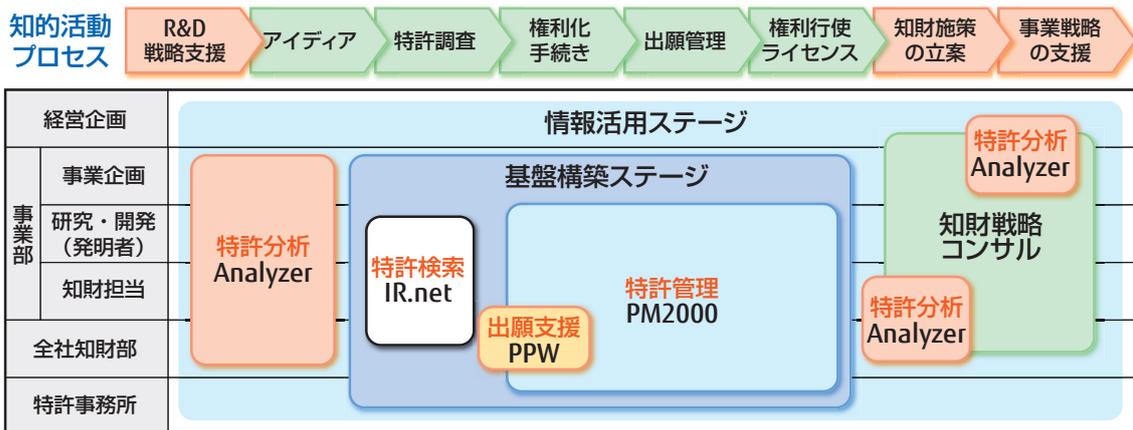
事業戦略や研究開発戦略に欠かすことのできない技術分野の動向や、競合他社との相対評価など、知的財産分析業務を支援します。最新の分析機能を搭載したツールの提供ばかりでなく、当社による分析代行サービスや知的財産戦略コンサルティングサービスも提供しています。

・特許検索サービス IR.net

社内の熟練した特許調査技術者の検索手法を分析し、システム設計に反映させることにより、使いやすく、発明者（研究開発者）から知的財産部門まで幅広いユーザのニーズに対応した検索支援機能を提供します。

・特許管理システム PM2000

充実した期限管理機能を始め、特許事務所とのシステム連携、データ入力の自動化、情報伝達の電子化など、特許管理業務の情報化を強力に推進し知的財産業務を総合的に支援します。



6 知的財産の活用

活用の方針

富士通グループは、自社の保有する技術を知的財産で支えることによって、「事業の競争優位性」を確保し、また知的財産によってより良い条件で他社との連携を実現して「事業の自由度」を確保し、さらにライセンス等の活動を通じて「収益の確保」も実現しています。

例えば、事業の自由度を確保するために、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel 社、International Business Machines (IBM) 社、Alcatel-Lucent USA 社、Texas Instruments 社、Microsoft 社です。

技術営業

富士通グループが保有している特許の中には、事業戦略の変化に伴い富士通自身では実施しなくなったものや、実施している場合でも他の企業に活用していただいた方が、より高い価値を創造できるものがあります。このような特許に加え、ノウハウも技術シーズとして、積極的にライセンスすることによって、研究開発の成果を広く社会で活用していただくとともに、ロイヤリティ収入に結びつけています。技術シーズをお客様のコア技術と融合して商品化いただき、出来上がった商品のプロモーションにも協力しています。このような活動を技術営業活動と呼んでいます。

最近のオープンイノベーションの流れにより、他社から積極的に技術導入を行って、自社ブランド商品を

作るきっかけにする企業が増えてきています。代表的な案件として川崎市や横浜市、堺市など、自治体のコーディネートによる、中小企業との知的財産マッチング成約の事例を挙げるすることができます。いずれも富士通グループの技術シーズを活用していただいた結果、新たな価値の創造ができたケースです。

富士通グループはこのような技術シーズを公開ホームページ上に掲載しています。チタンアパタイト技術、制振ユニット技術など、多くの魅力ある技術について紹介しています。技術営業の詳細については、下記 URL 「有償開放特許」をご参照ください。

<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

7 受賞履歴

発明と標準化に関する賞

富士通グループは特許や知的財産全般にかかわる取り組みについて、社外から各種の賞を受賞しています。

2011 年度の実績は以下のとおりです。

<発明に関する賞>

受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
全国発明表彰 発明賞 CDMA 移動通信における基地局切替え方法の発明（特許番号：3479935） （注：昨年度の知的財産報告書 8 頁にて紹介していますので、ご参照ください。）	(公益社団法人) 発明協会
平成 23 年度 関東地方発明表彰 日本弁理士会会長奨励賞 携帯電話の音を聞き易くする雑音抑圧方法の発明（特許第 4520732 号）	(公益社団法人) 発明協会

トピック <受賞発明の紹介>

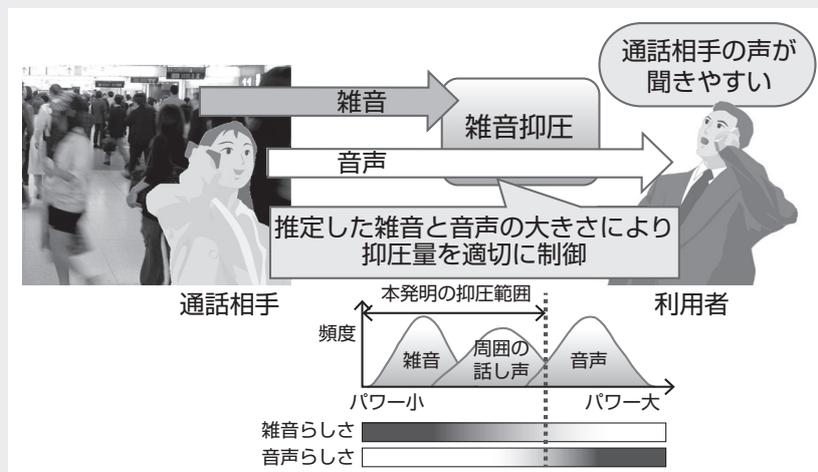
「携帯電話の音を聞き易くする雑音抑圧方法」(特許第4520732号)

本発明は、携帯電話の受話音に含まれる雑音を精度良く抑圧することにより、通話相手の声（音声）を聞きやすくする技術に関するものです。

従来の技術では、受話音の中から雑音だけが含まれる区間を抽出して平均的な周波数特性を求め、これに基づいて受話音に含まれる雑音を抑圧していましたが、駅や雑踏のように周囲の人の話し声が雑音として混入しやすい状況では、通話相手の声（音声）と周囲の人の話し声（話し声雑音）を区別できないため雑音を十分に抑圧できず、音声がかえにくくという問題がありました。

本発明では、音の大きさによって雑音らしさと音声らしさを推定し、この推定結果に基づいて入力音に対する抑圧量を適切に制御することにより、雑音の抑圧性能を高めます。これにより、従来技術では抑圧が難しかった話し声雑音の抑圧を可能とし、携帯電話の受話音質を向上させることに成功しました。

本発明の技術は、らくらくホンをはじめとする当社携帯電話製品の雑音抑圧機能として実施されています。



<標準化に関する賞>

受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
国際規格開発賞 ISO/IEC 19794-8:2011 Information technology -Biometric data interchange formats - Part 8: Finger pattern skeletal data (情報技術 - 生体情報データ交換フォーマット 第 8 部 : 指紋パターンスケルトンデータ)	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
国際規格開発賞 ISO/IEC 29109-8:2011 Information technology - Conformance testing methodology for biometric data interchange formats defined in ISO/IEC 19794 - Part 8: Finger pattern skeletal data (情報技術 - ISO/IEC 19794 シリーズ生体情報データ交換フォーマットのための適合性試験方法 第 8 部 : 指紋パターンスケルトンデータ)	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
国際規格開発賞 ISO/IEC 19794-9: Information technology - Biometric data interchange formats - Part 9: Vascular image data (ISO/IEC 19794-9: 情報技術 - バイオメトリックデータ交換フォーマット - 第 9 部 : 血管画像データ)	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
2011 DMTF Star Award DMTF 初となる日本支部設立への貢献	DMTF (Distributed Management Task Force)
国際規格開発賞 ISO/IEC 29109-9: Information technology - Conformance testing methodology for biometric data interchange formats defined in ISO/IEC 19794 - Part 9: Vascular image data (ISO/IEC 29109-9: 情報技術 - 19794 シリーズで定義されたバイオメトリックデータ交換フォー マットのための適合性試験 - 第 9 部 : 血管画像データ)	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
平成 23 年度工業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞 文字コード規格の普及・促進にかかわる標準化活動	経済産業省
平成 23 年度工業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞 半導体デバイスの故障メカニズム/信頼性試験分野における標準化活動	経済産業省
平成 23 年度工業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞 個別半導体マイクロデバイス分野における標準化への貢献	経済産業省
IEC1906 賞 (2011) 電子実装プロセス及び試験方法に関する規格開発への貢献	International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)
JCP Member of the Year JCP における Java 仕様の標準化プロセス改善に関する検討を数年に渡ってリードし、 JCP 規約改訂に貢献	Java Community Process (JCP)
標準化貢献賞 情報機器間の相互接続に関する標準化	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
標準化貢献賞 ISO/IEC JTC1 SC37 における生体認証技術に関する標準化	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
情報通信技術賞 総務大臣賞 伝送及び加入者システムの標準化活動への貢献	(一般社団法人) 情報通信技術委員会 (TTC)
情報通信技術賞 功労賞 網管理に関する標準化の推進にかかわる功績	(一般社団法人) 情報通信技術委員会 (TTC)
平成 23 年 IEC 活動推進会議 議長賞 光通信用光部品の国際標準化における先導的活動	(一般社団法人) 日本規格協会
日本 ITU 協会賞 国際活動奨励賞 波長多重光伝送システム技術の標準化活動	(一般社団法人) 日本ITU協会

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

All rights reserved, Copyright © 2012 FUJITSU LIMITED

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com